

- 問1 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるように「労働三権」が保障されています。このうち、労働者が賃金や労働時間の改善を求めて労働組合を結成する権利を何といいますか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------|--------|
| 1. 団体交渉権 | 2. 団体行動権 | 3. 生存権 | 4. 団結権 |
|----------|----------|--------|--------|
- 問2 雇用の分野において、性別を理由とする差別を解消し、募集・採用から昇進・退職までのあらゆる段階で、男女が均等な機会および待遇を得られるようにすることを目的とした法律は何ですか。 (2016年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|----------|----------------|-------------|
| 1. 男女雇用機会均等法 | 2. 労働基準法 | 3. 男女共同参画社会基本法 | 4. 育児・介護休業法 |
|--------------|----------|----------------|-------------|
- 問3 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等の立場で交渉を行うために「労働三権」を保障しています。この労働三権に含まれる権利の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|--------------------|-------------------------|----------------|
| 1. 教育を受ける権利・勤労の権利・財産権 | 2. 団結権・団体交渉権・団体行動権 | 3. 知る権利・プライバシーの権利・自己決定権 | 4. 生存権・参政权・自由権 |
|-----------------------|--------------------|-------------------------|----------------|
- 問4 独自の経営戦略や新しい技術を基に新しく起業し、革新的な事業を展開する中小企業を何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------------|------------|-----------|
| 1. 持株会社 | 2. 非営利組織 (NPO) | 3. ベンチャー企業 | 4. 公私合同企業 |
|---------|----------------|------------|-----------|
- 問5 日本国憲法第27条の規定に基づき、賃金や労働時間などの労働条件の最低基準を定めた法律があります。この法律の条文において、「休憩時間を除き一週間について制限される時間」と「一日について制限される時間」の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2023年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1. 一週間について40時間、一日について7時間 | 2. 一週間について40時間、一日について8時間 | 3. 一週間について48時間、一日について8時間 | 4. 一週間について44時間、一日について8時間 |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
- 問6 ある企業の求人票において、勤務時間が「午前8時30分から午後5時30分まで (うち休憩1時間)」、休日が「日曜日のみの週1日」と記載されている事例を想定します。この勤務条件で月曜日から土曜日まで働いた場合、労働基準法が原則として定める「週の労働時間制限」との関係について、正しい説明を選びなさい。 (2026年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 労働基準法では1日8時間の制限はあるが、週単位の合計時間に制限はないため、この勤務条件は原則通りである。 | 2. 1日の実働時間は8時間となるため、週6日勤務すると週48時間労働となり、原則である週40時間を超過する。 | 3. 週に1日の休日が確保されているため、1日の労働時間が何時間であっても週40時間の制限を受けることはない。 | 4. 1日の拘束時間は9時間であるが、休憩が1時間あるため、週6日勤務しても週40時間の範囲内に収まる。 |
|---|---|---|--|
- 問7 株式会社の仕組みにおいて、出資者から提供された「資本」がどのように活用され、その後どのようなサイクルをたどるかについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 提供された資本を元手に労働力や設備などの生産要素を整えて生産活動を行い、得られた利潤の一部を出資者に分配する。 | 2. 提供された資本をまず税金として国に納め、国が主導して生産活動を行い、得られた利潤をすべて労働者に分配する。 | 3. 提供された資本をすべて消費活動に回し、不足した分を銀行から借り入れることで、発生した利息を出資者に分配する。 | 4. 提供された資本を利息のつく形で銀行に預け、その運用益で生産設備を整え、得られた利潤を公共事業にのみ充てる。 |
|--|--|---|--|
- 問8 近年、多くの日本企業において「終身雇用」の慣行が見直され、個人の実績を評価する「成果主義」へと移行する動きが見られます。この背景にある社会的な理由として最も適切な説明はどれか。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 労働組合が、企業に対して年齢に関係なく個人の能力のみを評価するよう強く求めたことで、従来の雇用慣行が廃止されたため。 | 2. 法律によってすべての企業に定年制の廃止が義務付けられ、年齢に関わらず同一の賃金を支払わなければならないようになったため。 | 3. 少子高齢化によって若年労働者の数が増えずため、企業がベテラン層を雇い続ける経済的余裕がなくなったため。 | 4. グローバル競争の激化や経済の低成長により、企業が固定的な人件費を抑制し、優秀な人材を柔軟に確保する必要性が高まったため。 |
|---|---|--|---|
- 問9 労働基準法で定められている具体的な内容として、最も適切な説明はどれか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|--|
| 1. 性別による賃金の差別を禁止し、1日8時間・週40時間の労働時間を原則としている | 2. 労働者が団結して労働組合を作る権利や、団体交渉を行う権利を認めている | 3. 労働者と使用者の対立が激化した際、労働委員会が仲裁に入る仕組みを定めている | 4. 育児や介護を行う労働者が、休暇を取得しやすいように環境を整えることを義務付けている |
|--|---------------------------------------|--|--|
- 問10 日本の労働市場における女性の雇用形態について、2004年と2024年の統計を比較した際、25歳から54歳までの各年齢層 (25～34歳、35～44歳、45～54歳) が正規雇用者数の上位を占め続けている背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 育児休業制度の整備や仕事と家庭の両立を支援する環境づくりが進み、出産や育児を機に離職せず正規雇用として働き続ける女性が増えたため。 | 2. M字型カーブと呼ばれる現象がより顕著になり、25歳で一度全員が退職し、35歳を過ぎてから改めて全員が正規雇用として復職する慣行が定着したため。 | 3. 労働基準法が改正され、25歳から54歳までの女性を雇用する場合は非正規雇用ではなく必ず正規雇用にしなければならないと定められたため。 | 4. 若年層の人口減少が著しいため、企業側が24歳以下の採用を完全に停止し、30代から50代の女性のみを正規雇用として募集するようになったため。 |
|--|--|---|--|
- 問11 労働基準法では、労働者の健康や権利を保護するために労働時間の原則的な上限が定められています。その具体的な内容として正しいものはどれですか。 (2022年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 1. 休憩時間を除き、1日に10時間、1週間に50時間まで | 2. 休憩時間を除き、1日に7時間、1週間に35時間まで | 3. 休憩時間を含めて、1日に8時間、1週間に40時間まで | 4. 休憩時間を除き、1日に8時間、1週間に40時間まで |
|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
- 問12 現代の経済活動において、企業は単に利潤を追求するだけでなく、社会の一員として果たすべき役割が重視されています。このような「企業の社会的責任 (CSR)」に基づいた活動として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 利益を最大化するために、従業員に対して不当な長時間労働を恒常的に課すこと | 2. 企業の不祥事や経営に不利な情報が外部に漏れないよう、情報の非公開を徹底すること | 3. 大規模な災害が発生した際に、被災地への救援活動や物資の支援を積極的に行うこと | 4. 地域社会への影響を考慮せず、コスト削減のためだけに環境基準を下回る排水を行うこと |
|---|--|---|---|
- 問13 現代の企業は、単なる利潤の追求だけでなく、法令の遵守 (コンプライアンス) や環境保護、地域活動への参加などが求められています。このように、企業が社会の一員として果たさなければならない役割を何といいますか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 企業の社会的責任 (CSR) | 2. 企業の国際的責任 | 3. 企業の経済的責任 | 4. 企業の政治的責任 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 団結権	労働者が一人で使用者（雇用主）と交渉を行うことは困難であるため、憲法では仲間を集めて組織を作る権利を認めています。これを団結権と呼びます。これに、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、ストライキなどを行う「団体行動権（争議権）」を合わせた3つが労働三権です。
問2	答え 1 男女雇用機会均等法	この法律は、働く意欲がある人が性別によって差別されることなく、その能力を十分に発揮できる社会を目指して制定されました。募集や採用の際に「男性のみ」や「女性歓迎」といった条件を付けることや、昇進・配置において男女で異なる扱いをすることを禁じています。なお、労働条件の最低基準を定めているのは労働基準法です。
問3	答え 2 団結権・団体交渉権・団体行動権	労働者は個人では使用者に対して立場が弱いため、憲法によって3つの具体的な権利が認められています。労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、交渉が決裂した際にストライキなどを行う「団体行動権（争議権）」を合わせて労働三権と呼びます。これらは労働者が人間らしい生活を送るための「社会権」の一環として位置づけられています。
問4	答え 3 ベンチャー企業	情報通信（IT）やバイオテクノロジーなどの分野において、創意工夫や高度な技術力をもって新しいビジネスに挑戦する中小企業を指します。既存の産業構造を揺るがすような新しい価値を生み出すことが期待されており、現代の経済において重要な役割を担っています。
問5	答え 2 一週間について40時間、一日について8時間	労働基準法は、使用者に対して労働条件の最低ラインを遵守させることで労働者を保護する法律です。条文の第1項では週単位の制限が、第2項では日単位の制限がそれぞれ明記されており、原則として週40時間・日8時間を超える労働は禁止されています。この仕組みによって、労働者が文化的な生活を送るための休息時間が確保されるよう設計されています。
問6	答え 2 1日の実働時間は8時間となるため、週6日勤務すると週48時間労働となり、原則である週40時間を超過する。	労働基準法における法定労働時間は「1日8時間」かつ「週40時間」の両方を満たす必要があります。提示された条件では、9時間の拘束時間から休憩1時間を引いた「8時間」が1日の実働時間となります。これを週6日行うと合計48時間となり、週40時間の原則を超えてしまうため、変形労働時間制などの特殊な契約がない限り、法律違反または時間外労働（残業）としての扱いが必要になります。
問7	答え 1 提供された資本を元手に労働力や設備などの生産要素を整えて生産活動を行い、得られた利潤の一部を出資者に分配する。	株式会社の経済活動は、出資者（株主）から提供された「資本」を軍資金としてスタートします。企業はこの資本を用いて、労働力や工場・機械などの設備といった「生産要素」を組み合わせ、財やサービスを生み出す「生産」活動を行います。生産の結果として「利潤」が生まれ、その一部が「配当」として出資者へ戻ることで、企業の維持やさらなる拡大が可能になります。この循環が株式会社の基本的なメカニズムです。
問8	答え 4 グローバル競争の激化や経済の低成長により、企業が固定的な人件費を抑制し、優秀な人材を柔軟に確保する必要性が高まったため。	バブル経済崩壊後の長期的な景気低迷や、国際的な価格・開発競争の激化により、企業は一律に賃金を上げ続ける終身雇用の維持が困難になりました。そのため、勤続年数よりも個人の能力や成果を給与に反映させる仕組みを導入し、効率的な経営を目指す企業が増えています。これにより、転職などの労働市場の流動化も進んでいます。
問9	答え 1 性別による賃金の差別を禁止し、1日8時間・週40時間の労働時間を原則としている	労働基準法は、個々の労働者が直面する勤務条件を規定しています。具体的には、男女同一賃金の原則、原則として1日8時間以内かつ週40時間以内の労働時間、毎週少なくとも1回の休日を与えることなどが明記されています。労働組合の結成に関わるものは労働組合法、争議の解決に関わるものは労働関係調整法の規定です。
問10	答え 1 育児休業制度の整備や仕事と家庭の両立を支援する環境づくりが進み、出産や育児を機に離職せず正規雇用として働き続ける女性が増えたため。	2004年から2024年にかけて、25歳から54歳までの層が正規雇用者数の上位を占めている状況は、女性の社会進出や労働力不足を背景とした環境変化を反映しています。かつては出産・育児期にあたる年代で労働力率が下がる「M字型カーブ」が顕著でしたが、男女共同参画社会の進展や育児・介護休業法の充実などにより、正規雇用のままキャリアを継続できる女性が増加したことが、この統計傾向を支える要因となっています。
問11	答え 4 休憩時間を除き、1日に8時間、1週間に40時間まで	労働基準法において定められているこの時間は「法定労働時間」と呼ばれます。使用者がこの時間を超えて労働者に仕事をさせる場合には、労働者の代表と書面による協定（いわゆる36協定）を結び、労働基準監督署長に届け出る義務があります。これにより、無制限な長時間労働を防ぐ仕組みが整えられています。
問12	答え 3 大規模な災害が発生した際に、被災地への救援活動や物資の支援を積極的に行うこと	企業の社会的責任（CSR）は、企業が社会の構成員として、法令遵守や環境保護、社会貢献、人権配慮などを行うべきであるという考え方です。被災地への救援活動は、社会貢献の代表的な例といえます。不当な長時間労働や情報の隠蔽は、企業としての社会的責任に反する行為です。
問13	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	企業は、株主の利益のために利益を上げるだけでなく、公害の防止といった環境への配慮や、文化・芸術への支援活動などを通じて社会に貢献することが期待されています。アルファベットを用いてCSRと表記されることも一般的です。

- 問1 労働組合が、賃金の引き上げや労働時間の短縮といった労働条件の改善を求めて使用者と話し合いを行う際、話し合いがまとまらない場合に、抗議の意思を示すためにストライキ（仕事を休んで業務を停止すること）を行うことがあります。この権利は何と呼ばれますか。（2016年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|--------|----------|----------|
| 1. 職業選択の自由 | 2. 団結権 | 3. 団体行動権 | 4. 団体交渉権 |
|------------|--------|----------|----------|
- 問2 労働者が使用者との交渉において対等な立場に立つことを促進するための法律に関する説明として、その目的や仕組みを正しく述べたものはどれですか。（2020年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|----------------------------------|---|---|
| 1. 1日8時間、週40時間といった労働時間の原則など、労働条件の最低基準を定める。 | 2. 職業紹介や失業保険の給付を行い、労働者の雇用の安定を図る。 | 3. 労働者が労働組合を組織して団体交渉を行うことを保障し、労働条件の維持・改善を目指す。 | 4. 労働者と使用者の間で対立が起きた際、労働委員会がその解決のために調整を行う。 |
|--|----------------------------------|---|---|
- 問3 株式会社の仕組みにおいて、「株主の有限責任」という制度が果たしている役割として最も適切な説明はどれですか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|--|--|---|
| 1. 株主が受け取る配当金の額を一定に保ち、株式市場の混乱を防ぐ役割。 | 2. 銀行などの債権者が、会社が倒産した際に株主の個人財産から確実に債権を回収できるようにする役割。 | 3. 投資のリスクを限定することで、多くの人々が安心して出資を行い、多額の資金を集めやすくする役割。 | 4. 株主が会社の経営方針をすべて決定し、経営陣の責任を追及しやすくする役割。 |
|-------------------------------------|--|--|---|
- 問4 日本の労働問題において、二十歳から五十九歳までのすべての年齢層を対象とした賃金統計を確認すると、雇用形態の違いによってある傾向が見られます。この統計結果の説明として最も適切なものを選んでください。（2015年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 非正規労働者の賃金は年齢とともに大きく上昇するが、正規労働者の賃金は年齢に関わらず一定に保たれている。 | 2. すべての年齢層において正規労働者の賃金が非正規労働者を上回っており、年齢が上がるにつれてその差が広がる傾向にある。 | 3. 働き方改革の進展により、正規労働者と非正規労働者の賃金はすべての年齢層においてほぼ均等になっている。 | 4. 二十代のうちは正規労働者の賃金が高いが、定年が近づく五十代以降は非正規労働者の賃金が逆転して高くなる。 |
|--|--|---|--|
- 問5 企業の社会的責任（CSR）に基づいた取り組みとして、不適切な活動はどれですか。（2023年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. ライバル企業との競争を有利に進めるため、自社の不祥事や環境負荷に関する情報を非公開にする。 | 2. 企業が独自の環境基準を設け、製品の製造工程における二酸化炭素排出量を削減する。 | 3. 経営の透明性を高めるため、投資家や消費者に対して企業の経営情報を積極的に公開する。 | 4. 地域貢献の一環として、従業員が地域の清掃活動やボランティアに参加することを支援する。 |
|--|--|--|---|
- 問6 市場経済において、多くの企業が商品の売り上げからコストを差し引いた「利潤」を追求することによって生じる社会的な影響として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 他社よりも多くの利潤を得ようとする競争が起こり、技術革新や製品の品質向上が進む。 | 2. 企業が利潤のみを追求することで、消費者のニーズに関わらず常に同じ製品だけが生産される。 | 3. 利潤を確保するために、国がすべての商品の価格と生産量を決定するようになる。 | 4. すべての企業が同じ額の利潤を得るように調整されるため、市場から価格競争がなくなる。 |
|---|--|--|--|
- 問7 日本国憲法第28条で保障されている労働基本権（労働三権）を具体化するために制定された「労働三法」のうち、労働者が労働組合を結成し、使用者と対等な立場で賃金や労働時間などの交渉を行う権利を保障している法律を選んでください。（2020年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|------------|----------|----------|
| 1. 労働組合法 | 2. 労働関係調整法 | 3. 労働基準法 | 4. 最低賃金法 |
|----------|------------|----------|----------|
- 問8 日本において、労働者が人間らしい生活を送ることができるよう、賃金や労働時間、休息などの労働条件について最低限守るべき基準を定めた法律は何か、名称を答えなさい。（2021年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------------|------------|----------|
| 1. 労働基準法 | 2. 男女雇用機会均等法 | 3. 労働関係調整法 | 4. 労働組合法 |
|----------|--------------|------------|----------|
- 問9 株式会社の出資者である株主が、資金を提供した見返りとして受け取ることができる、企業の利益の一部を分配したものを何と呼びますか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 配当 | 2. 利子 | 3. 賃金 | 4. 税金 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問10 現代日本の労働環境において、企業規模別のテレワーク導入実態を述べたものとして適切な記述はどれですか。（2025年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 従業員数が多い企業ほど導入が進んでいる一方で、従業員数が少ない企業では導入が遅れる傾向がある。 | 2. 小規模な企業ほど場所の確保が容易であるため、大規模な企業よりもテレワークの導入割合が高い。 | 3. テレワークを導入する企業の割合は、ICTの普及に反して、一貫して右肩下がりの減少を続けている。 | 4. 都市部の大企業ではテレワークが廃止される一方で、地方の小規模企業でのみ導入割合が急増している。 |
|--|--|--|--|
- 問11 日本の労働環境において、労働力不足や長時間労働が深刻な課題となる中、過度な労働による健康被害を防ぎ、一人ひとりの事情に応じた多様な働き方を可能にするために進められている取り組みの名称として適切なものはどれですか。（2023年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|-----------|----------|---------------|
| 1. 定年延長の義務化 | 2. 所得倍増計画 | 3. 働き方改革 | 4. 非正規雇用の全面撤廃 |
|-------------|-----------|----------|---------------|
- 問12 かつては各企業が個別に販売店や問屋へトラックを出して荷物を運んでいましたが、近年では、複数の企業が配送センターを経由し、自社と他社の製品を一つのトラックに積み合わせて運ぶ仕組みが導入されています。このような取り組みの背景にある目的として最も適切なものはどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. トラックによる陸上輸送をすべて廃止し、航空機による空輸に切り替えることで、配送時間を短縮するため。 | 2. 各社が個別に配送網を維持することで、配送ルートが複雑にし、競合他社への情報漏洩を防ぐため。 | 3. 荷物をまとめて効率よく配送することで、トラックの走行台数を減らし、温室効果ガスの排出量を削減するため。 | 4. 販売店ごとの個別の要望に細かく応えるため、トラック1台あたりの積載量を減らして配送回数を増やすため。 |
|--|--|--|---|
- 問13 日本の企業構成において、中小企業が果たす役割と実態について説明した文として、最も適切なものはどれですか。全事業所の99パーセント以上を中小企業が占めている現状を踏まえて答えなさい。（2019年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 経営資源が限られているため、独自の技術開発や海外市場への進出を行う企業は存在しない。 | 2. 大多数の労働者の雇用を確保し、地域経済や日本全体の経済活動を支える重要な役割を果たしている。 | 3. 全従業員数に占める割合は大企業に比べて低いため、雇用の安定に対する影響力は限定的である。 | 4. 事業所数は多いものの、製造業における出荷額にはほとんど貢献しておらず、経済的な重要性は低い。 |
|---|---|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 団体行動権	労働組合が行使できる権利の一つで、別名を「争議権」ともいいます。使用者との交渉を有利に進めるための実力行使として認められているもので、正当な範囲内の活動であれば、これによって企業に損害を与えたとしても労働組合や労働者が賠償責任を問われたり、刑事罰を受けたりすることはありません。これに対して、組合が使用者とテーブルについて対話を行うこと自体は「団体交渉権」に該当します。
問2	答え 3 労働者が労働組合を組織して団体交渉を行うことを保障し、労働条件の維持・改善を目指す。	労働組合法は、労働者が一人で使用者と交渉するのではなく、集団（労働組合）として交渉することで実質的な対等性を確保することを主眼としています。選択肢にある「最低基準の策定」は労働基準法、「紛争の調整」は労働関係調整法の役割であり、それぞれ労働三法として区別されます。
問3	答え 3 投資のリスクを限定することで、多くの人々が安心して出資を行い、多額の資金を集めやすくする役割。	もし株主が、会社が倒産した際にすべての負債を支払わなければならない「無限責任」を負うとすれば、怖くて誰も出資できなくなってしまいます。投資した金額以上の損失が出ない「有限責任」というルールがあるからこそ、多くの人々が少額からでも投資を行うことができ、結果として会社は社会全体から大規模な事業資金を集めることが可能になります。これが近代的な経済発展を支える株式会社の大きな特徴です。
問4	答え 2 すべての年齢層において正規労働者の賃金が非正規労働者を上回っており、年齢が上がるにつれてその差が広がる傾向にある。	現在の日本社会では、正規労働者と非正規労働者の間にある「賃金格差」が大きな課題となっています。一般的に正規労働者は勤続年数や年齢に応じて賃金が上昇する仕組みが維持されていることが多いのに対し、非正規労働者は賃金が上がりにくい構造にあります。そのため、若年層から高年齢層までのどの段階においても正規労働者の賃金が上回るだけでなく、年齢が高くなるほど両者の金額の開きが大きくなるという特徴があります。
問5	答え 1 ライバル企業との競争を有利に進めるため、自社の不祥事や環境負荷に関する情報を非公開にする。	企業の社会的責任（CSR）において、情報公開（ディスクロージャー）は非常に重要な要素です。企業は社会に対して説明責任を負っており、不利益な情報であっても適切に開示し、改善を図る姿勢が求められます。情報の隠蔽はCSRの考え方に反します。
問6	答え 1 他社よりも多くの利潤を得ようとする競争が起こり、技術革新や製品の品質向上が進む。	企業がより多くの利潤を得るためには、他社よりも安くて良い製品を作ったり、これまでにない新しいサービスを開発したりする必要があります。このような自由な競争が繰り返されることで、社会全体の技術が向上し、結果として消費者はより便利で豊かな生活を送ることができるようになります。これは私企業を中心とする市場経済の大きな特徴の一つです。
問7	答え 1 労働組合法	労働三法の一つであるこの法律は、個々の労働者が経済的に強い立場にある使用者と対等に渡り合えるよう、団体を結成する権利（団結権）や団体で交渉する権利（団体交渉権）などを具体的に定めています。これにより、労働者の地位向上を図ることを目的としています。
問8	答え 1 労働基準法	日本国憲法第27条の「労働条件の基準は、法律でこれを定める」という規定に基づき制定された法律です。労働者が雇用主に対して弱い立場にあることを考慮し、国家が介入して最低限の条件を保証することで、労働者の生活を守る役割を担っています。労働組合法、労働関係調整法と合わせて「労働三法」の一つに数えられます。
問9	答え 1 配当	株主は会社に対して出資を行うことで、経営に伴うリスクを負っています。そのため、会社が事業によって利益を上げた場合には、その一部を出資額に応じて受け取ることができます。これを「配当」と呼び、株主にとっての経済的なメリットの一つとなっています。一方で、利子は銀行への預金などに対して支払われるものであり、混同しないよう注意が必要です。
問10	答え 1 従業員数が多い企業ほど導入が進んでいる一方で、従業員数が少ない企業では導入が遅れる傾向がある。	日本の企業におけるテレワークの導入状況には、企業規模による顕著な差が存在します。従業員数が多い大規模な企業では、社内ネットワークのセキュリティ対策やモバイル機器の貸与といったICT環境の整備、および就業規則の改定が進みやすいため、高い導入割合を示しています。一方、従業員数が少ない企業では、設備投資のコストや対面業務を重視する慣習などの理由から、導入率が相対的に低くなっています。
問11	答え 3 働き方改革	日本では少子高齢化に伴う労働力不足や、長時間労働による過労死などが深刻な社会問題となっています。これらを解決し、育児や介護と仕事を両立できる「多様な働き方」を実現するために、2019年から関連法が順次施行されました。この取り組みでは、時間外労働（残業）の上限規制や、正規雇用と非正規雇用の不合理な待遇差を解消する「同一労働同一賃金」などが柱となっています。定年延長や非正規雇用の禁止が直接の目的ではなく、あくまで労働者が健康に働き続けられる環境を作ることが主眼です。
問12	答え 3 荷物をまとめて効率よく配送することで、トラックの走行台数を減らし、温室効果ガスの排出量を削減するため。	複数の企業が協力して荷物を運ぶ「共同配送」は、企業の社会的責任（CSR）の一環として重要視されています。1台のトラックに荷物を集約して配送効率を高めることで、ガソリンの消費を抑え、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を削減するという環境負荷の低減を目的としています。また、物流業界における人手不足の解消にもつながる合理的な仕組みです。
問13	答え 2 大多数の労働者の雇用を確保し、地域経済や日本全体の経済活動を支える重要な役割を果たしている。	日本の企業の約99パーセント以上は中小企業であり、そこで働く従業員数も全体の約7割に達しています。このことから、中小企業は単に数が多いだけでなく、日本の雇用を支える基盤となっており、地域経済の活性化や日本経済全体の維持に不可欠な存在であることがわかります。出荷額においても重要な位置を占めており、独自の技術力を持つ企業も少なくありません。

- 問1 一般的な株式会社やベンチャー企業は利潤の追求を主な目的としますが、地方公共団体が運営に携わる企業は、それらとは異なる運営方針を持っています。公衆の利益を優先する企業の目的として、最も適切なものはどれですか。（2025年 茨城県公立入試 類似）
1. 公衆の利益のために、公共サービスの提供や社会の安定を図ること
 2. 銀行などの金融機関から資金を借り入れる間接金融によって設備投資を拡大すること
 3. 年功序列型賃金などの慣行を守り、従業員の雇用を最優先に保証すること
 4. 利潤を最大化し、得られた利益を株主へ配当すること
- 問2 仕事と余暇の優先度に関する意識調査において、「仕事と私生活のどちらも大切にしたい」と考える人が増えている背景から、企業や国が取り組んでいる施策の目的として最も適切な説明はどれですか。（2021年 大分県公立入試 類似）
1. 育児や介護などを行う労働者が、離職せずに働き続けられる環境を整えるため
 2. 労働者が団結して雇用主と対等に交渉する権利を保障するため
 3. 個人の能力や業績を直接給与に反映させる評価制度を導入するため
 4. 年齢や勤続年数に応じて賃金が上昇する仕組みを維持するため
- 問3 地方自治体が発表した共同宣言において、長時間労働の削減や柔軟な働き方の推進に加え、家族や地域での生活を大切にすることが強調されています。このように、働き方改革の文脈において、仕事と私生活の調和を図り、その双方を充実させようという考え方を何と呼びますか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）
1. ワーク・ライフ・バランス
 2. ユニバーサルデザイン
 3. セーフティネット
 4. ノーマライゼーション
- 問4 企業の目的や役割についてまとめた記述の中で、「企業は、消費者の安全の確保など、多様な責任を担います」という考え方が示されることがあります。このような考え方にに基づき、企業が消費者に対して負っている責任の内容として正しいものはどれですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）
1. 企業の利益を最優先し、原材料の価格変動に合わせて品質表示を頻繁に変更する責任
 2. 商品の特性やリスクなどの情報を正確に伝え、消費者が安心して商品を選択できるようにする責任
 3. 市場における占有率を高めるために、競合他社の商品の欠点を強調して宣伝する責任
 4. 商品の販売価格を維持するために、生産過程で発生する環境負荷の情報を非公開にする責任
- 問5 出産や育児などの転機を迎えても以前と同じ仕事を続ける人の割合を「就業継続率」といいます。近年の日本において、この割合が上昇している背景や仕組みを説明したものとして適切なものはどれか。（2022年 岐阜県公立入試 類似）
1. 育児休業制度などの法整備が進み、出産後もキャリアを中断せずに仕事を継続できる環境が整いつつあるため
 2. 1980年代後半の就業継続率は約53パーセントと高水準であったが、現在はその水準を維持することが難しくなっているため
 3. 第一子出産後に退職する割合が全体の約39パーセントまで減少したことで、人手不足が解消されたため
 4. 女性の就業を制限し、家事や育児に専念することを推奨する社会保障制度が確立されたため
- 問6 日本の産業構造における「下請け」という仕組みの説明として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 富山県公立入試 類似）
1. 中小企業が独自のブランドを確立するために、大企業の名前を借りて製品を販売する仕組み。
 2. 中小企業が大企業から部品の製造などを請け負い、分業によって効率的な生産体制を築く仕組み。
 3. 大企業が経営難に陥った際、中小企業が資金を融通して親会社を救済する仕組み。
 4. 大企業が中小企業の資本金や従業員数を管理し、すべての利益を大企業に集約させる仕組み。
- 問7 労働市場において、男女格差の現状や課題を具体的に読み取るために用いられる調査データとして、最も適切なものはどれですか。（2023年 宮崎県公立入試 類似）
1. 男女別の平均賃金に関する調査結果
 2. 優良な企業を認定する制度のマーク一覧
 3. 外国人労働者の出身国割合を示すデータ
 4. 男女別の平均寿命の推移を示すデータ
- 問8 株式会社の仕組みにおいて、企業と出資者の間で行われる資金や利潤の流れについて正しく説明したものはどれか。（2025年 北海道公立入試 類似）
1. 企業は個人から直接資金を借り入れ、その対価として利子を支払い、その個人は債権者として経営に参加する。
 2. 株主は企業に対して資金を貸し付ける役割を担い、企業の業績に関わらず毎年一定の配当を受け取る権利を持つ。
 3. 企業は株式を発行することで広く資金を集め、事業で得られた利潤の一部を株主へ配当として分配する。
 4. 企業が株式を発行して集めた資金は、将来的に必ず利子を付けて株主に返済しなければならない負債である。
- 問9 株式会社が事業活動の結果として得た利潤（利益）の一部を、出資者である株主に対して、持っている株式の数に応じて分配するものを何といいますか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 売上
 2. 配当
 3. 利息
 4. 給与
- 問10 労働基準法第32条において規定されている、使用者が労働者に課することができる原則的な労働時間の制限として正しい内容を選択してください。（2022年 島根県公立入試 類似）
1. 1日につき7時間、1週間に付き35時間まで
 2. 1日につき12時間、1週間に付き60時間まで
 3. 1日につき8時間、1週間に付き40時間まで
 4. 1日につき10時間、1週間に付き50時間まで
- 問11 日本の労働者の権利を守る法体系や仕組みについて説明した文として、適切なものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 労働関係調整法は、労働者がストライキを行うことを全面的に禁止し、政府が強制的に労働条件を決定するために制定された。
 2. 労働組合法は、労働者の健康を守るために、週40時間労働や15歳未満の児童の就業禁止を直接定めた法律である。
 3. 日本国憲法で保障された労働者の権利を具体化するため、労働組合法、労働基準法、労働関係調整法の労働三法が制定されている。
 4. 労働三権は、公務員を含むすべての労働者に対して、民間企業の労働者と全く同じ制限のない権利として保障されている。
- 問12 労働者の権利を守るための日本の法制度について、労働基準法が果たしている役割を説明した記述として最も適切なものを選びなさい。（2019年 山形県公立入試 類似）
1. 採用や昇進において、性別による差別を禁止し、平等な機会を確保することを求めている
 2. 労働者と使用者の間で争い（労働争議）が起きた際、政府が仲裁や調停を行う手順を定めている。
 3. 労働者が労働組合を結成し、使用者と対等に交渉する権利を保障している。
 4. 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めている。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 公衆の利益のために、公共サービスの提供や社会の安定を図ること	地方公共団体などが運営する企業は、民間の企業では採算が取れず維持が困難な事業であっても、住民の生活に不可欠であれば継続して運営する必要があります。このように、利益よりも「公共サービス」の提供や「社会の安定」といった「公衆の利益」を重視する点が、一般的な企業との大きな違いです。年功序列や間接金融などは、企業の形態を問わず見られる雇用慣行や資金調達の手法であり、公企業の運営目的そのものではありません。
問2	答え 1 育児や介護などを行う労働者が、離職せずに働き続けられる環境を整えるため	仕事と私生活の両立を支援することは、個人の生活の質を向上させるだけでなく、労働力不足が懸念される社会において、多様な人材が能力を発揮し続けるために不可欠な要素となっています。短時間勤務制度やテレワークの導入などは、このワーク・ライフ・バランスを実現するための具体的な取り組みの例です。
問3	答え 1 ワーク・ライフ・バランス	少子高齢化が進む現代社会において、働き手の生活の質を向上させるとともに、労働力を確保することを目的とした考え方です。仕事（ワーク）と、育児や介護、地域活動といった私生活（ライフ）の間に適切な「調和」をとることが、持続可能な社会の実現には不可欠であるという認識から、多くの自治体や企業で導入が進められています。
問4	答え 2 商品の特性やリスクなどの情報を正確に伝え、消費者が安心して商品を選択できるようにする責任	企業は、消費者が被害を受けないよう安全性の高い商品を提供すると同時に、その商品に関する正確な情報を提供する義務があります。これにより、消費者は自分に必要なものを適切に選ぶことが可能になります。これは、企業が社会に対して負うべき多様な責任のなかでも、消費者の権利を守るための重要な役割です。
問5	答え 1 育児休業制度などの法整備が進み、出産後もキャリアを中断せずに仕事を継続できる環境が整いつつあるため	男女雇用機会均等法の改正や育児・介護休業法の制定といった法的なサポートが整ったことで、女性がライフイベントに関わらず働き続けられる仕組みが作られてきました。その結果、1980年代後半には4割に満たなかった就業継続率が、2010年代には半数を超えるまでに改善されています。これは、仕事と生活の調和を目指す「ワーク・ライフ・バランス」の考え方が浸透してきたことも大きな要因です。
問6	答え 2 中小企業が大企業から部品の製造などを請け負い、分業によって効率的な生産体制を築く仕組み。	日本の製造業では、自動車などの複雑な製品を作る際、大企業がすべての部品を作るのではなく、多くの中小企業に専門的な部品の製造を委託する形式がとられています。これを「下請け」と呼び、専門特化した技術を持つ中小企業と大企業が連携することで、質の高い製品を効率よく生産できる仕組みになっています。
問7	答え 1 男女別の平均賃金に関する調査結果	男女格差の実態を具体的に確認するためには、男女別の平均賃金データを読み取ることが適しています。平均寿命や企業認定制度のデータでは、労働環境や賃金における直接的な格差を捉えることはできません。
問8	答え 3 企業は株式を発行することで広く資金を集め、事業で得られた利潤の一部を株主へ配当として分配する。	株式会社は、株式を販売することで不特定多数の出資者から事業資金を集めます。出資者は株主となり、企業の利益の一部を配当として受け取りますが、これは銀行からの借入金に対して支払う利子とは性質が異なります。また、株式による資金調達は返済義務のない自己資本であり、貸し手である債権者との関係とも区別されます。
問9	答え 2 配当	株式会社は不特定多数の出資者（株主）から集めた資本をもとに事業を行い、そこで得られた利益を株主に還元します。この還元される金銭を配当と呼び、株主が持つ株式の数に応じて金額が決まる仕組みになっています。
問10	答え 3 1日につき8時間、1週間に付き40時間まで	労働基準法では、労働者の健康維持や生活時間の確保を目的として、労働時間の上限を厳格に定めています。これを超えて労働させる場合には、労働者の代表と書面による協定（いわゆる36協定）を結び、割増賃金を支払う義務が使用者に課せられます。
問11	答え 3 日本国憲法で保障された労働者の権利を具体化するため、労働組合法、労働基準法、労働関係調整法の労働三法が制定されている。	憲法で保障された労働三権や、第27条の勤労権などを具体的に運用するために「労働三法」が作られました。選択肢にある労働時間や児童就業の禁止を定めているのは「労働基準法」であり、労働組合法ではありません。また、公務員については公共の福祉の観点から、労働三権の一部（ストライキ権など）が法律で制限されているという背景があります。
問12	答え 4 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めている。	労働基準法は、立場の弱い労働者を保護するために、1日8時間・週40時間の労働時間制限や、休息・休暇、解雇のルールなどを具体的に定めた法律です。これに対し、労働組合を結成する権利を定めるのは労働組合法、労働争議の解決を目的とするのは労働関係調整法、性別による差別の禁止を定めるのは男女雇用機会均等法です。

- 問1 日本国憲法第27条には「賃金、労働時間、休息その他の勤務条件に関する基準は、法律でこれを定める」と記されています。この規定を受けて制定された労働基準法の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
1. 景気の変動に応じて、国が企業の賃金支払いを補助し、失業者が発生するのを防ぐため。
 2. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、団結権・団体交渉権・団体行動権の行使を認めるため。
 3. 経済的に弱い立場にある労働者が、人間らしい生活を送るための最低限の労働条件を確保するため。
 4. 労働者によるストライキなどの争議行為が社会の混乱を招かないよう、あらかじめ制限を設けるため。
- 問2 起業家の満足度に関する調査において、収入に対する満足度（約55.5%）を上回る満足度（約57.9%）を示した、仕事と私生活を適切に両立させる考え方を何といいますか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
1. 終身雇用制度
 2. 成果主義
 3. ワーク・ライフ・バランス
 4. キャリア・アップ
- 問3 現代の日本において、アルバイト、派遣社員、契約社員など、正規雇用の労働者とは異なる形態で働く労働者の総称として最も適切なものを選びなさい。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
1. 成果主義
 2. 非正規雇用
 3. 終身雇用
 4. 年功序列
- 問4 日本国憲法第28条では、労働者が使用者に対して弱い立場にならないよう「労働基本権（労働三権）」を保障しています。労働者の権利についてまとめた学習ノートにおいて、労働者が労働組合などを通じて使用者と対等な立場で賃金や労働時間などの労働条件について話し合い、合意を目指す権利を指す用語として適切なものはどれですか。 (2026年 長野県公立入試 類似)
1. 生存権
 2. 団結権
 3. 団体行動権
 4. 団体交渉権
- 問5 ある企業の求人募集において、「営業マン」や「カメラマン」といった特定の性別を連想させる名称を使用することや、採用予定人数を「男性10名、女性5名」のように男女別に設定することは、法律によって禁止されています。募集の段階から性別を限定しないよう求めているこの法律の名称として正しいものを選びなさい。 (2016年 富山県公立入試 類似)
1. 労働者派遣法
 2. 独占禁止法
 3. 男女雇用機会均等法
 4. 労働基準法
- 問6 日本の雇用形態が変化するなかで、パートタイム労働者、派遣社員、契約社員といった「非正規社員」が増加した理由やその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
1. 非正規社員の増加により、正規雇用との格差が完全になくなったため、労働問題としての「格差」という言葉は使われなくなった。
 2. 政府が終身雇用制を法律で禁止したため、すべての企業が労働者を数年単位の契約で雇用するようになった。
 3. 非正規社員は正社員と比較して賃金が高く設定されているため、若年層を中心に自ら望んで非正規の形態を選ぶ人が急増した。
 4. 企業が人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくしようとしたため、非正規社員の割合が高まった。
- 問7 企業が利益をもうけることだけでなく、環境を守ったり、地域のためにボランティア活動を行ったりすることを何といいますか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. 利益の最大化
 2. 企業の社会的責任（CSR）
 3. 生産の合理化
 4. 企業の経営方針
- 問8 企業の社会的責任（CSR）が重視される現代において、企業は公正な競争を通じて社会に貢献することが求められています。これに関連して、複数の企業が事前に相談し、商品の価格や生産量を決めてしまう「不当な取引制限」について述べたものとして、最も適切な説明を選択してください。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 企業の利益を安定させ、従業員の雇用を守るために必要な行為であり、現代では企業の社会的責任の一部とされる。
 2. 環境保護や地域貢献活動とは異なり、公正な市場競争を妨げる行為であるため、独占禁止法で禁止されている。
 3. 消費者の利益を守るために国が主導して行う価格調整であり、市場経済の健全な発展に寄与するものである。
 4. 高度な技術革新を促進するために企業間で情報を共有する試みであり、政府によって積極的に奨励されている。
- 問9 日本、アメリカ、スウェーデンの女性の年齢階層別労働力率を比較した際、25歳から39歳にかけての数値が大きく低下し、グラフ全体がいわゆる「M字型」の特徴的な形状を示す国はどれか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. フランス
 2. 日本
 3. スウェーデン
 4. アメリカ
- 問10 現代の経済において、企業は単に利益を追求するだけでなく、環境保護や社会貢献、教育支援といった活動を通じて、社会の中で果たすべき役割を担うことが求められています。このような、企業が社会に対して負うべき責任を何と呼びますか。 (2026年 高知県公立入試 類似)
1. 企業の社会的責任（CSR）
 2. コーポレート・ガバナンス
 3. 情報開示（ディスクロージャー）
 4. 法令遵守（コンプライアンス）
- 問11 現代の企業は、生産活動を通じて利潤を追求するだけでなく、環境保護や法令遵守、労働環境の整備など、社会に対して責任ある行動をとることが求められています。このような考え方を何と呼びますか。アルファベット3文字の略称で答えなさい。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. FTA
 2. CSR
 3. NPO
 4. GDP
- 問12 日本の雇用慣行において、景気の変動や製品の生産台数の変化に応じ、期間従業員などの非正規雇用者の数を増減させることで労働力を管理する仕組みを何と呼びますか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)
1. 終身雇用制度
 2. 労働三権の確立
 3. 雇用の調整機能
 4. 年功序列賃金
- 問13 日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が人間らしい生活を送れるよう、賃金や労働時間、休憩、休日などの労働条件について最低限の基準を定めた法律はどれですか。 (2023年 長野県公立入試 類似)
1. 男女雇用機会均等法
 2. 労働組合法
 3. 労働関係調整法
 4. 労働基準法
- 問14 景気が悪化して商品の売れ行きが落ちる不況の時期において、企業が在庫を抱えすぎないようにするために一般的にとる行動として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
1. 従業員の数を大幅に増やす
 2. 商品の生産を減らす
 3. 商品の販売価格をさらに引き上げる
 4. 全従業員の給与を一律に引き上げる

答え合わせ・解説

問1	答え 3 経済的に弱い立場にある労働者が、人間らしい生活を送るための最低限の労働条件を確保するため。	労働者は、個人の力では使用者（雇い主）に対して立場が弱くなりがちです。そのため、使用者の言いなりになって過酷な労働を強いられることがないよう、法律によって国家が介入し、賃金や労働時間の最低ラインを保障しています。これが、労働基準法が「労働者の保護」を目的としている理由です。労働三権の保障や労働争議の調整については、別の法律（労働組合法や労働関係調整法）がその役割を担っています。
問2	答え 3 ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和を意味するワーク・ライフ・バランスは、現代の労働環境において重要な指標となっています。起業家は、企業に雇用される労働者と比べて自己決定の範囲が広いため、収入面での満足度以上に、自分の生活スタイルに合わせた働き方ができる点に高い満足感を得る傾向があります。この用語は、公民分野の「現代の社会と経済」において頻出する重要な概念です。
問3	答え 2 非正規雇用	期間の定めがある契約や、短時間勤務などで働く労働形態を指します。近年、日本の労働者全体に占める割合が増加しており、雇用の安定性や待遇面での課題が指摘されています。
問4	答え 4 団体交渉権	労働者は個人では使用者に対して立場が弱いため、集団で交渉を行うことで対等な関係を築くことが憲法で認められています。これを団体交渉権といい、話し合いを通じて労働条件を決定する重要な役割を担っています。なお、労働組合を作る権利は「団結権」、ストライキなどを行う権利は「団体行動権」と呼ばれ、これらを合わせて労働三権といいます。
問5	答え 3 男女雇用機会均等法	企業が働く人を募集する際、性別によって応募の機会を制限することは認められていません。そのため、特定の性別を指す言葉を職種名に使ったり、男女で異なる採用枠を設けたりすることは、均等な機会を損なう不適切な事例とみなされます。性別を限定しない条件で募集を行うことで、多様な人材の雇用を促す役割を担っています。
問6	答え 4 企業が人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくしようとしたため、非正規社員の割合が高まった。	バブル経済崩壊以降の長期的な不況の中で、企業は固定費である人件費を削り、景気が悪化した際に雇用を調整しやすくするために、正社員ではなく非正規社員の採用を増やしました。非正規社員は正社員に比べて賃金が低く、雇用が不安定な傾向にあります。このため、正規・非正規間の格差の是正や、望まないのに非正規として働かざるを得ない人々の支援が、現代社会における大きな経済的課題となっています。
問7	答え 2 企業の社会的責任（CSR）	現代の企業は、利益を出すだけでなく、環境保護や地域への貢献など、社会の一員として責任ある行動をとることが大切だと考えられています。これを「企業の社会的責任」や「CSR」と呼びます。
問8	答え 2 環境保護や地域貢献活動とは異なり、公正な市場競争を妨げる行為であるため、独占禁止法で禁止されている。	自由経済において、企業は価格や品質について互いに競い合うことで、消費者に良質なサービスを提供します。しかし、企業同士が話し合っ価格などを決める「カルテル」などの行為は、公正な競争を阻害し、結果として消費者の不利益につながります。このような「不当な取引制限」は、独占禁止法によって厳しく制限されており、環境保全や法令遵守といった企業の社会的責任を果たすこととは対極の行為とみなされます。
問9	答え 2 日本	アメリカやスウェーデンなどの欧米諸国では、子育て支援や雇用環境が整備されており、結婚・出産期でも仕事を続ける女性が多いため、グラフは「台形（逆U字型）」に近い形状になる。一方、日本では改善傾向にあるものの、依然として結婚や出産を機に離職するケースが見られ、30歳代でグラフが窪むM字型曲線となる。
問10	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	企業は経済活動の中心を担う存在ですが、利益を上げるだけでなく、社会の一員としてより良い社会づくりに貢献する役割も期待されています。これを「企業の社会的責任」と呼び、英語の頭文字をとってCSRと表現されることもあります。
問11	答え 2 CSR	企業は社会の中で大きな影響力を持つ存在であるため、単に利益を上げるだけでなく、環境保護や消費者への適切な対応、地域社会への貢献などが求められるようになりました。これを「企業の社会的責任」と呼び、英語のCorporate Social Responsibilityの頭文字をとってCSRと表現します。
問12	答え 3 雇用の調整機能	企業が業績や市場の需要の変化に対して、従業員の数や労働時間を変更して対応することを指します。特に日本では、一度雇用すると解雇が難しい正社員（正規雇用）に対し、契約期間が定められている非正規雇用者がこの役割を担うことが多く、社会的な安定と企業経営の柔軟性のバランスが議論の対象となります。
問13	答え 4 労働基準法	日本国憲法第27条第2項の「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」という規定に基づいて制定された法律です。使用者は、この法律で定められた最低基準を下回る条件で労働者を働かせることはできません。労働組合法、労働関係調整法と合わせて「労働三法」と呼ばれます。
問14	答え 2 商品の生産を減らす	不況期には消費者の購買意欲が低下し、市場での需要が減少します。企業がそれまでと同じ規模で活動が続けると、売れ残った商品が在庫として積み上がり、管理コストの増大や資金繰りの悪化を招きます。そのため、企業は市場の需要に合わせて供給量を調整するため、生産活動を縮小させるのが一般的な対応です。

- 問1 労働三法の一つであり、賃金や労働時間、休日など、使用者が労働者に対して守るべき労働条件の最低基準を定めた法律を何というか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------------|------------|
| 1. 労働基準法 | 2. 労働組合法 | 3. 男女雇用機会均等法 | 4. 労働関係調整法 |
|----------|----------|--------------|------------|
- 問2 現代の経済において重要な役割を果たしている株式会社において、出資者である株主が集まり、その会社の経営方針の決定や、経営を担う役員の選任などを行う最高意思決定機関を何といいますか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 株主総会 | 2. 取締役会 | 3. 監査役会 | 4. 労働組合 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問3 現代の日本の労働環境では、仕事と私生活を両立させる「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重要な課題となっています。この背景にある日本の雇用の現状を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. ワーク・ライフ・バランスを重視するため、すべての企業において年功序列型賃金が法律によって義務付けられるようになった。 | 2. 男女雇用機会均等法の制定後も、育児や介護と仕事を両立させるための環境整備が十分とはいえず、長時間労働の是正などが求められている。 | 3. 男性の育児休業取得率が現在では8割を超えており、性別による役割分担の意識は完全に解消されている。 | 4. 不況時に雇用の調整を行いやすくするため、企業は非正規社員の割合を減らし、終身雇用による正社員の採用を大幅に増やしている。 |
|---|---|---|---|
- 問4 日本の労働者の権利を守るために制定された「労働三法」は、労働基準法、労働関係調整法と、あともう一つは何という法律で構成されていますか。適切なものを選びなさい。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 最低賃金法 | 2. 労働組合法 | 3. 労働契約法 | 4. 雇用保険法 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問5 ある労働者のインタビューにおいて、「一人では会社に対して意見を言うのが難しいが、仲間と労働組合をつくることで、対等な立場で話し合いができるようになる」という趣旨の発言がありました。このように日本国憲法で「団結権」が保障されている主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 経済的に立場が弱い労働者が、使用者と実質的に対等な立場で交渉できるようにするため | 2. 全ての国民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するため | 3. 労働者が国家の政策決定に直接参加し、政治的な影響力を確保できるようにするため | 4. 企業が自由に労働者を雇い、経済活動を活性化させるためのルールを定めるため |
|---|---|---|---|
- 問6 株式会社の仕組みにおいて、経営者が自ら株式を取得して経営の安定化を図る動きに関連し、株主総会の性質について述べた文として正しいものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 出資者である株主が、持ち株数に応じた議決権を行使し、経営方針などの重要事項を決定する場である | 2. 企業の従業員が代表として集まり、労働条件や事業計画について経営者と交渉を行う場である | 3. 経営者が株主の意向を確認することなく、独断で利益の処分や役員の選任を決定できる場である | 4. 出資した金額の多寡に関わらず、全ての株主が「一人一票」の等しい議決権を持つ場である |
|---|---|--|--|
- 問7 労働基準法第32条において規定されている、使用者が労働者に課することができる原則的な労働時間の制限として正しい内容を選択してください。 (2022年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1. 1日につき10時間、1週間につき50時間まで | 2. 1日につき12時間、1週間につき60時間まで | 3. 1日につき7時間、1週間につき35時間まで | 4. 1日につき8時間、1週間につき40時間まで |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
- 問8 50歳代から70歳代までの幅広い層を対象とした、働くことの意義に関する意識調査において、すべての年代で共通して一定の割合で見られる傾向について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. すべての層において、労働は国や企業から強制される義務であるという認識が最も強い。 | 2. 金銭の獲得や社会的義務だけではなく、人生の充実や目的を見出すための活動として捉えられている。 | 3. 年齢が上がるにつれて働く目的は金銭の獲得のみに限定され、自己実現の要素は失われている。 | 4. 50歳以上の層では、働くことは趣味の時間を削るための消極的な手段として考えられている。 |
|---|---|--|--|
- 問9 株式会社において、株主が集まって企業の経営方針の決定や役員の選任、決算の承認などを行う、組織上の最高意思決定機関を何といいますか。 (2019年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 取締役会 | 2. 監査役会 | 3. 労働組合 | 4. 株主総会 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問10 日本の企業経営で見られる「年功序列型賃金」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|--|---------------------------------------|
| 1. 景気の変動にかかわらず、企業が定年まで労働者を雇用し続ける仕組み | 2. 法律に基づき、雇い主が労働者に支払わなければならない賃金の最低額を定める仕組み | 3. 勤続年数や年齢の積重ねに応じて、賃金や役職が段階的に上昇していく仕組み | 4. 労働者の仕事の成果や能力の評価に基づき、毎月の給与額を決定する仕組み |
|-------------------------------------|--|--|---------------------------------------|
- 問11 「企業の社会的責任（CSR）」に基づいた企業の行動として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 植林活動などの環境保護や、地域のボランティア活動への支援を積極的に行う。 | 2. 株主への配当を増やすことを唯一の目的とし、従業員の労働条件や雇用の維持は考慮しない。 | 3. 生産コストを削減して利潤を最大化するために、工場排水の浄化設備にかかる費用を削減する。 | 4. 市場における占有率を高めるために、同業他社と価格協定を結んで商品の価格を高く維持する。 |
|---|---|--|--|
- 問12 株式会社の仕組みにおいて、資金を出資した「株主」の権利や役割について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 株主総会に出席して企業の経営方針に投票したり、企業の利益の一部を配当金として受け取ったりする。 | 2. 企業の経営が悪化して倒産した場合には、株主は個人の財産を投げ出しても企業の負債をすべて返済する義務を負う。 | 3. 株主は企業の従業員として働く義務があり、毎日の業務内容を経営者に報告しなければならない。 | 4. 株主は国から任命された専門家であり、営利目的ではなく公共の利益のために企業を監視する役割を担う。 |
|--|--|---|---|
- 問13 現代の経済社会において、ベンチャー企業が大企業と比較して持っていると考えられる特徴や役割として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|--|
| 1. 組織の規模が大きく、安定した資本力を背景に独占禁止法による保護を受けている点 | 2. 政府の全額出資によって運営され、公共の利益のために価格の安定を図る点 | 3. 独自の経営戦略をもち、組織の柔軟性やスピード感を活かして新たな市場を創出する点 | 4. 伝統的な産業の保存を第一の目的とし、親族による経営で地域雇用の安定のみを図る点 |
|---|---------------------------------------|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 労働基準法	日本国憲法第27条に基づいて制定された法律で、労働者が人たるに値する生活を営むための必要条件を定めています。この法律で定められた基準は最低限のものであり、使用者は決してこの基準を下回る条件で労働者を働かせてはなりません。
問2	答え 1 株主総会	株式会社では、出資者である「所有者」と、実際に経営を行う「経営者」が分かれている「所有と経営の分離」という仕組みが一般的です。株主は出資の見返りに配当を受け取るほか、この機関を通じて会社の重要な意思決定に参加します。選択肢にある取締役会は業務執行の意思決定を行う場であり、労働組合は労働者が賃金などの労働条件の維持・改善のために組織する団体です。
問3	答え 2 男女雇用機会均等法の制定後も、育児や介護と仕事を両立させるための環境整備が十分とはいえず、長時間労働の是正などが求められている。	1985年の男女雇用機会均等法の制定により、募集・採用・昇進などにおける男女の差別は禁止されましたが、実際には育児や介護などの負担が女性に偏るケースが多く、仕事との両立が困難になることが課題となっています。これに対し、性別を問わず生活と仕事を調和させるワーク・ライフ・バランスの考え方が普及し、働き方改革が進められています。なお、男性の育児取得率は上昇傾向にあります。依然として低い水準に留まっており、非正規社員の割合も1990年代以降、増加傾向にあります。
問4	答え 2 労働組合法	労働三法は、日本国憲法第28条で保障された「労働三権（団結権・団体交渉権・団体行動権）」を具体的に保障するために制定されました。労働組合法は、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、組合を結成する権利や団体交渉を行う権利などを認めた法律です。労働基準法、労働関係調整法と合わせて労働三法と呼ばれます。
問5	答え 1 経済的に立場が弱い労働者が、使用者と実質的に対等な立場で交渉できるようにするため	個々の労働者は、雇い主である使用者に対して立場が弱くなりがちです。そこで憲法は、労働者が労働組合という組織を作る「団結権」を認めることで、集団の力によって使用者との力の差を埋め、対等な条件で労働契約や環境改善の交渉ができるようにしています。なお、「健康で文化的な最低限度の生活」は生存権（第25条）の説明です。
問6	答え 1 出資者である株主が、持ち株数に応じた議決権を行使し、経営方針などの重要事項を決定する場である	株式会社では「所有と経営の分離」が進んでいますが、最終的な意思決定権は所有者である株主にあります。株主総会は株式会社の最高意思決定機関であり、一株につき一票の議決権（一株一議決権の原則）が与えられます。そのため、経営者が自社株式を取得して保有比率を高めることは、株主総会での決定権を強め、自らの意図する経営方針を実現しやすくする効果があります。従業員が交渉する場合は労働組合などによる団体交渉であり、株主総会とは異なります。
問7	答え 4 1日につき8時間、1週間につき40時間まで	労働基準法では、労働者の健康維持や生活時間の確保を目的として、労働時間の上限を厳格に定めています。これを超えて労働させる場合には、労働者の代表と書面による協定（いわゆる36協定）を結び、割増賃金を支払う義務が使用者に課せられます。
問8	答え 2 金銭の獲得や社会的義務だけではなく、人生の充実や目的を見出すための活動として捉えられている。	高齢層の労働意識に関する統計では、50歳代、60歳代、70歳代のいずれの層においても、「生きがいを見つける」ことが働く理由の一つとして挙げられています。これは、高齢化社会において長期間にわたり社会に参画し、精神的な満足感を得ることが労働の重要な意義となっていることを示しています。
問9	答え 4 株主総会	株式会社の出資者である株主によって構成される機関であり、企業の重要事項を決定する権限を持ちます。ここで役員を選出し、実際の経営をその役員に委ねることで「所有と経営の分離」が図られています。取締役会は選任された役員が業務執行を決定する場であり、監査役会は経営が適切に行われているかをチェックする組織です。
問10	答え 3 勤続年数や年齢の積重ねに応じて、賃金や役職が段階的に上昇していく仕組み	年功序列型賃金は、長く勤めるほど技能が向上し、企業への貢献度も高まるという考え方に基づいています。生活に必要な費用が年齢とともに増えることを考慮した仕組みでもあります。若くて有能な人材の意欲を削ぐ可能性や、中高年層の人件費負担が重くなるという課題も指摘されています。
問11	答え 1 植林活動などの環境保護や、地域のボランティア活動への支援を積極的に行う。	CSRの具体的な活動には、利潤の追求とは直接関係のない「社会貢献」や「環境保護」が含まれます。コスト削減のために環境対策を怠ったり、不当な価格調整を行ったりすることは、社会に対する責任を果たしているとは言えません。企業が社会からの信頼を得るために、こうした多角的な取り組みが行われています。
問12	答え 1 株主総会に出席して企業の経営方針に投票したり、企業の利益の一部を配当金として受け取ったりする。	株式会社の最高意思決定機関である株主総会では、持ち株数に応じて議決権が行使され、役員の選任や重要な方針が決定されます。また、企業が得た利益は、出資した割合に応じて配当金という形で株主に還元されます。このように、所有と経営の分離が進んでいることが株式会社の大きな特徴です。
問13	答え 3 独自の経営戦略をもち、組織の柔軟性やスピード感を活かして新たな市場を創出する点	ベンチャー企業は、大企業のような複雑な意思決定プロセスを必要としないため、急速に変化する市場ニーズに対して迅速に対応できる強みがあります。革新的なアイデアを具体的な経営戦略として即座に実行に移すことで、これまでにない利便性やサービスを提供し、社会全体の技術革新（イノベーション）を促進する原動力となっています。